

（第 1 面）

<div>産業廃棄物処理計画書</div> <div>令和 6 年 6 月 27 日</div> <div>茨城県知事 殿</div> <div>提出者</div> <div>住 所 茨城県結城市大字結城 6524-1</div> <div>氏 名 宮田土建解体株式会社</div> <div>代表取締役 宮田 昌範</div> <div>（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）</div> <div>電話番号 0296-32-7764</div> <div>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</div>	
事業場の名称	宮田土建解体株式会社
事業場の所在地	茨城県結城市大字結城 6524-1
計画期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	職別工事業（設備工事業を除く）
② 事業の規模	解体工事業 約 3 億/年
③ 従業員数	20 人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	解体工事→廃棄物収集運搬→中間処理場→再生または埋立

（日本工業規格 A 列 4 番）

茨城県
令和 6. 6. 27 印
県西県民センター
受付

産 業 廃 棄 物 処 理 計 画 書 の 「 入 力 支 援 シ ー ト 」

提出年度 令和 6 年度

名 称		計 画									
		A 排出量 (t)	B 自ら再生利用した量 (t)	C 自ら熱回収を行った量 (t)	D 自ら中間処理により減量した量 (t)	E 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量 (t)	F 産業廃棄物の全処理委託量 (t)	G 優良認定処理業者への処理委託量(t)	H 再生利用業者への処理委託量(t)	I 認定熱回収業者への処理委託量(t)	J 認定熱回収業者以外の熱回収業者への処理委託量(t)
産業廃棄物の種類	前年度実績 ／ 今年度の計画	当該事業場において生じた産業廃棄物の種類ごとの量	Aの量のうち、自ら再生利用した量	Aの量のうち、熱回収を行った量	Aの量のうち、自ら中間処理により減量した量	Aの量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	中間処理及び最終処分を委託した量	Fの量のうち、優良認定処理業者への処理処理量	Fの量のうち、処理業者への再生利用委託量(I、J除く)	Fの量のうち、認定熱回収施設設置者への焼却処理委託量	Fの量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
	現状／計画										
木くず	現状	371.64					371.64		371.64		
	計画	370					370		370		
コンクリート片	現状	26701.25					26701.25		26701.25		
	計画	26000					26000		26000		
廃プラスチック類	現状	160.502					160.502		160.502		
	計画	150					150		150		
繊維くず	現状	9.62					9.62		9.62		
	計画	9					9		9		
紙くず	現状	1.03					1.03		1.03		
	計画	1					1		1		
石綿含有産業廃棄物	現状	50.43					50.43				
	計画	40					40				
	現状										
	計画										
	現状										
	計画										
合計	現状	27294.472	0	0	0	0	27294.472	0	27244.042	0	0
	計画	26570	0	0	0	0	26570	0	26530	0	0

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

- ・廃棄物処理方針の策定（代表取締役・専務）
- ・廃棄物に関する各種事項の決定、認証（代表取締役・専務）
- ・廃棄物処理管理状況把握と改善などの検討（代表取締役・専務）
- ・処理業者の調査や業者の選定（代表取締役・専務）
- ・委託契約書の締結（代表取締役・専務）
- ・マニフェストの作成や交付、最終管理（事務）
- ・社員や関連会社作業員に対する啓発（代表取締役・専務）
- ・社員や関連会社作業員に対する教育（職長）

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	別紙の通り	t
	（これまでに実施した取組） 種類別に分別		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	排出量	別紙の通り	t
	（今後実施する予定の取組） より細かく分別を行うことにより抑制		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 各現場にて発生する産業廃棄物は種類毎に分別
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状を継続後徹底

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 計画予定なし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 計画予定なし		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 計画予定なし		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	全 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 再生利用を行う業者を選定		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙の通り	
	全 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙の通り	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状を継続後徹底		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。